



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701  
 グループ経理財務統轄部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,093	△0.0	777	—	1,171	309.8	1,242	921.1
2022年3月期第2四半期	49,102	—	△68	—	285	—	121	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,084百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.69	—
2022年3月期第2四半期	2.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	175,461	124,735	71.1
2022年3月期	171,924	124,507	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 124,735百万円 2022年3月期 124,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	6.1	5,500	9.8	6,000	7.7	4,500	14.4	78.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	64,607,936株	2022年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,304,054株	2022年3月期	7,306,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	57,302,263株	2022年3月期2Q	57,302,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月10日 (木) にアナリスト・機関投資家等向け四半期決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、薬価制度改革の基本方針に沿って2022年4月に薬価改定が実施されたものの、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた患者さんの受診行動の平常化が認められ、市場は一桁台前半の成長で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100 – ステージ3 – (2020年度～2023年度)」のもと、2023年3月期の経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略においては事業の「スピード」の向上を重点ポイントとして、①新薬群の成長加速、②開発パイプラインの拡充、③創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新薬群が伸長したものの薬価改定(杏林製薬㈱8%台)の影響等により、新医薬品等(国内)の売り上げは前年同期を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、全体の売り上げは前年同期比9億93百万円減の490億93百万円となりました。

利益面では、薬価改定等の影響により売上原価率が上昇し、売上総利益は前年同期に対して減少しましたが、前年に計上した導入品に関わる契約一時金の反動減により販売費及び一般管理費が前年同期に対して減少(研究開発費は1億34百万円増)し、営業利益は7億77百万円(前年同期は営業損失68百万円)と前年同期比8億46百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、西日本配送センターにおける火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益8億81百万円、及び受取損害賠償金3億93百万円を特別利益として計上し、他方、杏林製薬㈱の子会社であるActivX Biosciences, Inc.の解散費用6億63百万円を特別損失として計上した結果、12億42百万円(前年同期は1億21百万円)と前年同期比11億20百万円の増益となりました。

#### 当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	490億93百万円	(前年同期比	0.0%減)
営業利益	7億77百万円	(前年同期は営業損失68百万円)	
経常利益	11億71百万円	(前年同期比	309.8%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	12億42百万円	(前年同期比	921.1%増)

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

#### 〔新医薬品等(国内)〕

薬剤費抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等の施策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、杏林製薬㈱はFC(フランチャイズカスタマー)戦略を推進するとともに、ソリューション提供型営業活動(課題解決策の提案)への変貌を中期経営計画の重点戦略に掲げ、事業を展開しています。当第2四半期連結累計期間におきましては、患者さんの受診行動が平常化するなか、各医療機関の意向に沿ってMR(医薬情報担当者)の訪問面談を実施するとともに、デジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」が伸長しました。一方、薬価改定等の影響により、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少しました。

2022年4月に新発売した選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア」については、難治性の慢性咳嗽治療薬としてのポジショニング確立に向けて、呼吸器専門医を中心に情報提供活動を行い製品特性の理解促進を図りました。またMSD㈱と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結した新型コロナウイルス感染症に対する経口の抗ウイルス剤「ラゲブリオ」については、2022年1月から継続的に両社でプロモーションを実施しております。

診断事業に関わる取り組みとしては、新型コロナウイルス核酸検出キット「GeneSoC SARS-CoV-2 N2検出キット」を2022年4月に発売しました。またインフルエンザウイルス核酸キット「GeneSoCインフルエンザウイルスA/B検出キット」について、同年8月に体外診断用医薬品として製造販売承認を取得し、同年11月に発売しました(詳細は2022年11月1日公表のプレスリリースをご覧ください)。杏林製薬㈱は、呼吸器感染症・性感染症領域等におけるGeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発・販売を通してこれらの感染症の診断・予防・治療への貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は326億51百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

#### 〔新医薬品(海外)〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン(導出先:米国アラガン社)」に関わる収入が前年同期を下回ったことから、売上高は3億12百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

## 〔後発医薬品〕

一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した安定供給不安への対応に最大限注力するとともに、新規追補収載品及び重点品目の売上拡大に努めました。その結果、キプレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前年同期を上回ったことにより、売上高は161億28百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱が品質方針を掲げ、一丸となって、GMP<sup>\*</sup>などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供してまいります。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

2021年11月29日に発生した㈱日立物流西日本 舞州営業所における火災への対応としては、2022年6月9日、㈱日立物流西日本 久御山営業所内に開設した杏林製薬㈱ 西日本配送センターより出荷を開始し、これまでの東西2拠点による物流体制を再構築しました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。杏林製薬㈱は、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

国内外の開発状況としては、前立腺肥大症治療薬「開発コード：AKP-009」について、導入元のあすか製薬㈱が2021年9月に開始した追加の第Ⅰ相臨床試験を2023年3月期 第1四半期連結累計期間に終了しました。また過活動膀胱治療薬「KRP-114VP」について、小児過活動膀胱患者を対象とした第Ⅰ相臨床試験を2022年8月より開始しました。同試験は過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の小児への適応拡大を目的としたものです。さらに間質性肺疾患（肺サルコイドーシス）治療薬「KRP-R120」について、杏林製薬㈱はaTyr社（エイタイヤー、本社：米国）と国際共同治験を実施することを決定し、同年9月より、日本国内において第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

開発パイプラインの拡充においては、杏林製薬㈱がセルジェンテック㈱（本社：千葉県千葉市）とファブリー病治療を目的とした遺伝子導入ヒト脂肪細胞を用いた再生医療等製品に関する「共同開発及び実施権許諾契約」を2022年5月に締結し、事業戦略に掲げる希少・難治性疾患の開発品を獲得しました。杏林製薬㈱は同社との共同開発により、アンメット・メディカル・ニーズの高いファブリー病の患者さんに一日でも早く新しい治療薬を提供できるよう積極的に開発を進め、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指します。

また杏林製薬㈱は2022年8月2日開催の取締役会において同社の研究拠点の一つである子会社のActivX Biosciences, Inc. について2023年3月31日を目途に解散することを決定し、研究拠点をわたらせ創薬センターに一元化することとしました。

以上の結果、研究開発費は44億98百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

## 〔杏林製薬㈱の吸収合併及び商号の変更〕

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況に鑑み、当社は、2023年4月1日付けでグループの主たる事業会社である杏林製薬㈱を当社に吸収合併するグループ内再編により純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行するとともに、当社の商号を「杏林製薬株式会社」に変更します。当社グループはこの体制刷新を行うことにより、新薬事業をグループ経営の中核に据えて強力に事業推進するとともに、ジェネリック医薬品事業、感染関連事業、医薬品製造受託事業を複合的に展開し、次の100年に向けて更なる飛躍を目指します。なお上記は、2022年5月11日開催の取締役会において決議され、これに伴う当社の定款一部変更について同年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が原材料及び貯蔵品、仕掛品の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により1億33百万円減少し、固定資産が有形固定資産の増加等により36億70百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して35億37百万円増加し、1,754億61百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末と比較して33億09百万円増加し、507億25百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億28百万円増加し、1,247億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.1%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億18百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益18億12百万円、減価償却費19億07百万円、売上債権の減少68億72百万円、棚卸資産の増加70億99百万円、仕入債務の増加18億76百万円、保険金の受取額30億50百万円、法人税等の支払額13億19百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億07百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出23億14百万円、無形固定資産の取得による支出14億81百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億30百万円の支出で、これは主に配当金の支払額18億55百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億11百万円増加し、270億01百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2022年5月11日に公表した通期の業績予想を変更していません。新型コロナウイルス感染症の継続または拡大による業績への影響、変動等には今後とも十分に注視してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,994	28,051
受取手形、売掛金及び契約資産	41,676	34,811
有価証券	500	—
商品及び製品	19,038	20,566
仕掛品	7,742	11,305
原材料及び貯蔵品	15,437	17,444
その他	5,029	4,095
貸倒引当金	△39	△30
流動資産合計	116,376	116,243
固定資産		
有形固定資産	24,334	26,636
無形固定資産	3,289	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	25,703	26,389
繰延税金資産	783	488
その他	1,475	1,506
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	27,923	28,345
固定資産合計	55,547	59,217
資産合計	171,924	175,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,896	12,772
短期借入金	10,300	10,300
未払法人税等	530	738
賞与引当金	2,295	2,160
関係会社整理損失引当金	—	613
その他	8,159	9,156
流動負債合計	32,182	35,740
固定負債		
長期借入金	10,836	10,736
繰延税金負債	175	226
株式給付引当金	343	325
退職給付に係る負債	2,885	2,743
その他	993	953
固定負債合計	15,234	14,984
負債合計	47,416	50,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,710	132,092
自己株式	△17,671	△17,666
株主資本合計	120,491	119,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	6,693
為替換算調整勘定	110	343
退職給付に係る調整累計額	△2,362	△2,179
その他の包括利益累計額合計	4,016	4,857
純資産合計	124,507	124,735
負債純資産合計	171,924	175,461



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	49,102	49,093
売上原価	26,732	27,481
売上総利益	22,369	21,611
販売費及び一般管理費	22,438	20,833
営業利益又は営業損失(△)	△68	777
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	211	236
持分法による投資利益	14	—
為替差益	62	102
その他	112	106
営業外収益合計	402	447
営業外費用		
支払利息	34	34
持分法による投資損失	—	9
減価償却費	2	2
その他	11	8
営業外費用合計	48	53
経常利益	285	1,171
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	45
保険差益	—	881
受取損害賠償金	—	393
特別利益合計	—	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	16	6
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	—	101
関係会社整理損失引当金繰入額	—	561
特別損失合計	16	678
税金等調整前四半期純利益	269	1,812
法人税等	147	569
四半期純利益	121	1,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	1,242

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	121	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	428
為替換算調整勘定	93	233
退職給付に係る調整額	160	183
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△2
その他の包括利益合計	△239	841
四半期包括利益	△117	2,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117	2,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269	1,812
減価償却費	1,831	1,907
減損損失	—	101
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	613
受取利息及び受取配当金	△213	△239
支払利息	34	34
保険差益	—	△881
受取損害賠償金	—	△393
売上債権の増減額 (△は増加)	5,730	6,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	333	△7,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,928	1,876
その他	160	△723
小計	10,074	3,881
利息及び配当金の受取額	223	247
利息の支払額	△34	△34
保険金の受取額	—	3,050
損害賠償金の受取額	—	393
法人税等の支払額	△830	△1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,432	6,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,731	△2,314
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△122	△1,481
投資有価証券の取得による支出	△607	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	551
その他	253	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△3,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,606	△1,855
その他	△69	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,822	711
現金及び現金同等物の期首残高	26,476	26,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,298	27,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月24日開催の定時株主総会決議により、2022年8月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金30,000百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額に、影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(2)②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。